

平成30年度公益財団法人神奈川県体育協会事業計画

【基本方針】

スポーツを通じ、活気にあふれ、豊かな人間形成ができる社会、だれでも、どこでも、いつまでも、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者までのだれもがスポーツに参加し、楽しめる社会の実現を目指します。

そのため、県内スポーツ団体との緊密な連携の下、スポーツを振興し、県民の体力向上とスポーツ精神の養成に寄与するための諸事業を積極的に展開していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、加盟団体等と連携し、神奈川から盛り上げていく取り組みを推進していきます。

【重点施策】

基本方針に基づき、加盟団体、県スポーツ局、県教育委員会及び関係機関と協働し、次の施策を重点的に進めます。

1 世界に羽ばたく選手を神奈川から

(1) かながわ・ゆめ国体を契機に培ってきた競技力向上対策のシステムを継承し、加盟競技団体や医科学支援スタッフなどが連携して、選手の発掘・育成・強化を推進し、第73回国民体育大会での上位入賞を目指し、神奈川県選手団を派遣します。

- ・選手強化事業
- ・スポーツ医科学振興事業
- ・国体コーチ等派遣・研修事業
- ・国体派遣事業 等

(2) 将来性のあるジュニア選手を発掘し、その個人に応じた一貫指導を継続的に実施できる体制の確立を支援し、ジュニア選手の発掘、育成の一層の充実を図ります。

- ・ジュニア選手強化事業
- ・一貫指導体制モデル事業 等

2 スポーツを通じた青少年の健全育成

スポーツを通じて、子どもたちが仲間や指導者と交流することによりコミュニケーション能力を育成し、自己責任やフェアプレーの精神を身につけ、他人に対する思いやりや多様な価値観を認めあう豊かな心を育み、国際的な友好と親善に貢献できる人間形成を目指します。

- ・スポーツ少年団の運営
- ・指導者、リーダーの養成・育成事業 等

3 だれでも楽しめるスポーツの推進

県をはじめとし、関係機関と連携してだれでも、どこでも、いつまでもという「Sports For ALL」（スポーツのユニバーサルデザイン化）を推進します。

- ・スポーツ教室の開催
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- ・高齢者、障害者の競技会等の支援
- ・国際スポーツ交流の促進
- ・レクリエーション協会等との連携 等

4 スポーツと環境

スポーツと環境かながわ宣言にもとづく行動と実践を推進し、美しく豊かな自然との共存を目指して、神奈川の素晴らしい環境を次の世代に残すため、Reduce、Reuse、Recycleを念頭に環境に優しいスポーツ活動を推進します。

- ・「スポーツと環境」についての啓発活動など他の関係機関との連携 等

5 もうひとつの社会貢献活動

スポーツのさまざまな場面を活用した社会貢献活動への取り組みを進めます。

- ・「いじめ防止」の意識づくりを推進するため「いじめ防止啓発ポスター」を作成します。
- ・国際大会や国民体育大会等での活躍が見込まれる県内アスリートの県内就職への支援のため、企業説明会を開催します。

6 スポーツ振興を図るための諸事業

- (1) 県立スポーツ会館をスポーツ振興の拠点施設として管理運営します。
- (2) 公益財団法人として神奈川県体育協会の適正、健全な業務運営に努めます。
- (3) スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行います。
- (4) 機関誌「スポーツ神奈川」の発行やオフィシャルウェブサイトなどを通じ、県体育協会の施策と事業を総合的に広報し啓発します。
- (5) ゴルファー募金の募金活動を推進し、募金を青少年スポーツ振興、スポーツ医科学、社会貢献事業などに有効活用します。

7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

県で策定した「オリンピック・パラリンピックのための神奈川ビジョン2020」に掲げられている「神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げていく取り組み」に沿って、「神奈川育ちのオリンピック」の出場を目標に、有望アスリート及び指導者等に支援を行うとともに、スポーツ団体の組織強化やボランティアの育成等に取組みます。また、事前キャンプの誘致活動などについても、県、市町村や加盟団体等と連携・協力していきます。

神奈川県体育協会施策・事業体系図（管理運営費を除く）

		平成30年度予算額	前年度予算		
魅力、そして活力ある「かながわ」の創生	世界に羽ばたく選手を「かながわ」から	選手の発掘・強化・育成	選手強化事業費	38,500,000	41,980,000
		ジュニア選手強化事業費	35,490,000	39,023,000	
		一貫指導体制モデル事業費	4,000,000	4,800,000	
		アスリート育成事業費	42,500,000	42,500,000	
		競技力向上対策積立事業費(収益)	3,797,000	3,797,000	
		競技力向上委員会等の開催			
		国民体育大会への県選手団派遣	国体派遣費	107,647,000	119,443,000
		国体コーチ等派遣研修事業費	6,430,000	7,947,000	
		国体ユニホーム作成事業費	5,638,000	7,092,000	
		国体参加者傷害補償制度分担金	1,171,000	1,152,000	
		国体選手健康管理事業費	6,068,000	6,517,000	
		スポーツ医科学の振興	スポーツ医科学サポート事業費	80,000	80,000
		メディカルサービスステーション開設費	670,000	767,000	
		アンチドーピング教育啓発事業費	125,000	125,000	
		トレーナー研修会開催費	576,000	593,000	
		スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000	
		スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収)	17,000	17,000	
		スポーツ医科学委員会の開催			
		スポーツ少年団の育成、指導者、リーダーの養成	団員・指導者登録料	4,404,000	4,504,000
		指導者・リーダー養成研修事業費	1,275,000	1,282,000	
スポーツ少年団委員会等の開催					
活動交流事業	派遣事業費	1,268,000	1,123,000		
県内交流事業費	3,708,000	3,566,000			
組織整備強化事業	組織整備強化事業費	754,000	870,000		
表彰事業	表彰事業費	650,000	650,000		
広報事業	Ⓔ スポーツ少年団広報事業費	303,000	311,000		
だれでも楽しめるスポーツの推進	スポーツを通じた青少年の育成	スポーツ教室の開催	水泳教室開設費	7,820,000	7,911,000
		テニス教室開設費	8,226,000	8,401,000	
		卓球教室開設費	718,000	714,000	
		ダンススポーツ教室開設費	328,000	328,000	
		ジュニアスポーツ教室開設費	930,000	927,000	
		フィットネス系教室開設費	1,022,000	1,006,000	
		親子英語リトミック教室開設費	523,000	523,000	
		太極拳教室開設費	150,000	150,000	
		Ⓔ スポーツ教室広報事業費	457,000	492,000	
		総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	3,615,000	330,000
		スポーツ指導者の育成事業	日体協公認資格講習会開設費	1,029,000	700,000
		スポーツ指導者研修会等開設費	122,000	157,000	
		地域スポーツ振興の組織づくり	地域体育協会組織整備費	680,000	680,000
		スポーツ指導者協議会組織整備費	350,000	350,000	
		生涯スポーツ委員会の開催			
		県立スポーツ会館の管理運営	Ⓔ スポーツ会館管理運営費	23,623,000	23,934,000
		生涯スポーツ研修事業費	363,000	456,000	
		東京オリンピック・パラリンピック関連事業	Ⓔ 親子英語リトミック教室開設費	523,000	523,000
		東京五輪対策関連事業費	895,000	823,000	
		Ⓔ スポーツ医科学の支援	メディカルサービスステーション開設費	670,000	767,000
トレーナー研修会開催費	576,000	593,000			
スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000			
スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収)	17,000	17,000			
Ⓔ スポーツに関する情報提供、広報	スポーツ情報提供事業費	988,000	956,000		
スポーツ神奈川等発行事業費	919,000	567,000			

スポーツと環境	環境に優しいスポーツ活動の推進	— スポーツと環境かながわ宣言の普及啓発			
もうひとつの社会貢献	スポーツを通じた社会貢献	— スポーツを通じた「いじめ防止」活動の推進 — アスリート就職活動の支援	523,000	552,000	
	アスリートネットワークを活用した県民のスポーツ振興				
	もうひとつの社会貢献活動推進部会の開催				
スポーツ振興を図るための諸事業	理事会、評議員会の開催				
	総務、財務委員会の開催				
	県立スポーツ会館の管理	— スポーツ会館管理運営費	23,623,000	23,934,000	
	スポーツ安全協会業務	— スポーツ安全協会事務受託事業費(収益)	25,192,000	24,378,000	
	スポーツに関する情報提供、広報	—	スポーツ神奈川等発行事業費	919,000	567,000
			スポーツ教室広報事業費	457,000	492,000
			スポーツ少年団広報事業費	303,000	311,000
			④「いじめ防止」ポスターの作成	523,000	552,000
			スポーツ情報提供事業費	988,000	956,000
		—	広報委員会の開催		
ゴルファー募金の募金活動と基金管理					
加盟団体代表者会議、マネジメント研修会等の開催					
暴力行為等相談窓口の運営					

総務・財務委員会

重点施策：スポーツと環境
：もうひとつの社会貢献活動
：スポーツ振興を図るための諸事業

- 1 県体育協会の運営並びに事業に関する総合的企画立案に努める。
- 2 加盟団体の育成並びに連携調整を行うため、加盟団体代表者会議等を開催する。
- 3 未加盟スポーツ団体の組織化について指導助言を行う。
- 4 県立スポーツ会館の施設を管理し、体育館等を利用してのスポーツの普及に努めるとともに、祝日に一般開放を行う。
- 5 スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険の加入受理業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行う。
- 6 「もうひとつの社会貢献活動推進部会」が中心となって、スポーツを通じた社会貢献活動を推進するとともに、アスリートの就職活動を支援する。
- 7 自己財源の確立を図るため、総合的企画立案に努める。
- 8 恒久的な財産を確保するために基本金等の増加、確保に努め、財務体質の強化を図る。
- 9 加盟団体及び関係役員の協力を仰ぐとともに、企業等の協力を得て賛助会費、特別協賛金、寄付金、スポーツ推進費付自動販売機設置を拡充し、増額を図る。
- 10 財源確保を考慮した自主事業の開催について検討する。

競技力向上委員会

【重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から】

1 競技力向上対策事業

(1) 選手強化事業

国民体育大会において、優秀な成績を収めるとともに、恒常的な競技力向上体制を整備・充実・発展させ、国体参加における成年種別及び少年種別の選手強化を目的とした事業を行う競技団体に支援する。また、女子種別の抜本的な強化を図るため、該当競技団体に對し支援する。

(2) ジュニア選手強化事業

ジュニアからの選手発掘・育成・強化を図るため、一貫指導を継続的に実施できる体制を確立する競技団体に支援する。

(3) 一貫指導体制モデル事業

各競技団体が、「一貫した指導理念」に基づきジュニア期からトップレベルへと競技者を育成するシステムづくりを目的とする団体に支援する。

〔弓道競技、スケート（ショートトラック）競技〕

(4) アスリート育成事業

東京2020オリンピック競技会において、「神奈川育ちのオリンピック」の出場

を目標に、有望アスリートに対して支援するとともに、指導者に対しても支援を行い、県内競技団体の指導力のレベルアップを図る。また、オリンピック後も将来の神奈川のスポーツ振興に貢献することを目指す。

(5) 競技力向上対策積立事業

「神奈川らしさ」をデザインしたポロシャツ・Tシャツ・トレーナーを作成、頒布し、収益の一部を「競技力向上対策事業費積立金」に充当する。

(6) 強化責任者合同研修会

国民体育大会での恒常的な上位入賞を目指すため、競技力向上委員会に位置づけられている1課から4課会議の構成メンバーである強化責任者等を対象に、本県における競技力向上対策についての意見交換を行うとともに、国民体育大会に対する考え方を共通認識することを目的に開催する。

2 国体対策事業

(1) 国体派遣事業

ア 国体監督・選手、本部役員派遣

第73回国民体育大会の県代表監督・選手並びに本部役員を決定し派遣する。

(冬季大会は第74回大会)

(ア) 関東ブロック大会 (茨城県)

平成30年 6月 9日 (土) ~ 12月23日 (日)

[*中心会期 8月17日 (金) ~ 19日 (日)]

(イ) 本大会 (福井県)

平成30年 9月29日 (土) ~ 10月9日 (火)

*水泳、バレー (ビーチバレー)、ハンドボール、クレ射撃競技は、9月9日 (日) ~ 17日 (月) に実施。
*自転車競技は 9月25日 (火) ~ 29日 (土) に実施。

(ウ) 冬季大会

スケート・アイスホッケー競技会 (北海道)

平成31年 1月30日 (水) ~ 2月3日 (日)

スキー競技会 (北海道)

平成31年 2月14日 (木) ~ 17日 (日)

イ 国体コーチ等派遣

第73回国民体育大会 (冬季大会は第74回大会) にコーチ・トレーナー等を派遣し、各選手・チームをサポートすると同時に、他県の戦力分析を行い、今後の強化策を策定する。

(2) 国体ユニホーム作成事業

県選手団ユニホームを作成・配布する。

(3) 国体選手優勝団体等表彰式の開催

第73回国体での、選手並びに競技団体への労をねぎらうとともに、チーム神奈川の結束をより強いものとし、第74回大会への飛躍を誓う場として開催する。

1 地域スポーツ振興事業

(1) 生涯スポーツの普及・振興を目的に、競技団体と連携を図り、スポーツ教室を積極的に展開する。〈9教室、8会場、125コース〉

- ア 水泳教室 4会場
- イ テニス教室 4会場
- ウ 卓球教室 1会場
- エ ダンススポーツ教室 1会場
- オ 幼児・小学生体操教室 1会場
- カ ヨーガ教室 1会場
- キ 太極拳教室 1会場
- ク 親子英語リトミック教室 1会場
- ケ 健康体力アップ教室 1会場

(2) 総合型地域スポーツクラブを中心とした、地域スポーツクラブの育成支援に関する事業を展開する。

(3) 関連機関・団体との連携を密にし、県民の生涯スポーツ振興に関する事業を展開する。

2 指導者育成事業

(1) 地域スポーツ振興の核となる指導者の養成を図るため、公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づくスポーツ指導者養成講習会を開催する。

- ア 指導員養成講習会
〈野球、ソフトテニス、卓球、バドミントン、弓道、ソフトボール
フェンシング〉
- イ 上級指導員養成講習会
〈卓球、体操、山岳、空手道〉

(2) スポーツ指導者の資質向上を図るため、新しい時代にふさわしいコーチングスキルの獲得や論理的思考力の向上を目指す指導者研修会等を開催する。

3 組織づくり事業

(1) 地域スポーツの振興を図るため、地域体育協会、スポーツ指導者連絡協議会を助成し、組織の育成を支援する。

(2) 公認スポーツ指導者等に関する管理業務を行う。

4 東京五輪対策関連事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、県内スポーツ団体の組織強化やスポーツボランティアの育成等を行う。

1 国体選手健康管理事業

県代表選手の疾患や外傷・障害を早期に発見し、発病を予防することにより、国体での事故を未然に防ぎ、競技力を向上させるとともに競技者としての健康管理に関する意識高揚を図るため健康診断を実施する。

2 医科学サポート事業

(1) 医科学サポートシステムの活用

競技力向上を目的としたジュニア選手に対し、安全かつ効率的なトレーニング方法等を探るため、メディカル・フィジカルチェック、メンタル、栄養調査等を実施し、指導者や選手、さらには保護者に対してその結果をフィードバックする等、医科学的側面から支援する。

(2) 国体チームドクター等の派遣

本県選手団の傷病等の状況把握と医事相談および、ドーピング・コントロールに関する指導、助言を行う。

(3) メディカルサービスステーション開設事業

スポーツイベント・競技会等に参加する愛好者・選手に対し医科学サポートを目的としたメディカルサービスステーションを開設するとともに、トレーナーバンク登録者の現場研修の場とする。

3 教育・啓発事業の実施

(1) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国体選手・監督・コーチングスタッフを中心とした、アンチ・ドーピングへの意識付けと知識の向上を目的とした教育・啓発事業を実施する。

(2) トレーナー研修会開催事業

トレーナーの資質向上等のため、研修会を実施する。

4 支援事業

加盟団体および関係団体・機関にスポーツドクター等医科学スタッフを派遣し、事業支援を行う。

(1) 日本体育協会加盟団体スポーツドクター代表者協議会等に委員を派遣する。

(2) 国民体育大会ドクターズミーティングに参加する。

(3) 加盟競技団体・関係団体への医科学事業に協力する。

(4) スポーツイベント・競技会等への医科学スタッフ招請希望に対し、スポーツドクターやトレーナー等の活用を図るとともに救急システムの確立に協力する。

広報委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 広報誌等の発刊

(1) 機関誌「スポーツ神奈川」をはじめ、「体協要覧」、「体協概要」を作成して、県体育協会の施策と事業を総合的に広報する。

ア	スポーツ神奈川第91号	A4版	約 20頁	平成30年	6月頃	600部
イ	スポーツ神奈川第92号	A4版	約 30頁	平成30年	12月頃	600部
ウ	平成30・31年度体協要覧	A4版	約 110頁	平成30年	10月頃	600部
エ	体協概要	A4版	約 6頁	平成30年	10月頃	600部

(2) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。

(3) 日本体育協会機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

2 オフィシャルウェブサイトを通して、迅速に広く一般に対して、国民体育大会等の結果や、スポーツ教室及び講習会開催案内などの各種スポーツ情報を提供する。

3 社会貢献活動に関するポスターの作成等の広報活動を行う。

ゴルファー募金活用委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 募金活動と基金管理

ゴルファー募金運営委員会と協働して募金事業を推進し、運営委員会から配分されたゴルファー募金と、これまでのゴルファー募金積立金を有効に活用して、青少年スポーツ振興事業及びスポーツ医科学事業の他、社会貢献事業として「いじめ防止啓発ポスター」の作成等に対して助成を行うとともに、積立金を適正に管理する。

スポーツ少年団

【重点施策：スポーツを通じた青少年の健全育成】

1 育成事業

(1) 指導者の養成及び研修に関すること。

認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会（3会場）を開催する。

(2) リーダーの養成及び研修に関すること。

ア ジュニアリーダースクールを開催する。

イ リーダー会の育成を図る。

(3) 指導者の資質向上に関すること。

- ア 神奈川県スポーツ少年団指導者研修会を開催する。
- イ 神奈川県スポーツ少年団指導者研究大会を開催する。

2 活動交流事業

- (1) 普及・啓発イベントを開催する。
- (2) 県内スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。(8競技・10大会)
 - ア バドミントン競技
 - イ 軟式野球競技
 - ウ ミニバスケットボール競技
 - エ バレーボール競技
 - オ 空手道競技
 - カ 剣道競技
 - キ 柔道競技
 - ク サッカー競技(新)
- (3) 第37回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会に参加する。(山梨県)
- (4) 全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。(3競技)
 - ア 軟式野球競技(長崎県)
 - イ 剣道競技(山口県)
 - ウ バレーボール競技(大分県)
- (5) 第56回全国スポーツ少年大会に参加する。(茨城県)
- (6) 第49回関東ブロックスポーツ少年大会に参加する。(群馬県)

3 組織整備強化事業

- (1) 市町本部組織整備及び活動を促進する。
- (2) 指導者協議会の組織整備及び活動を促進する。
- (3) 本部未設置市町村体育協会に対し、本部設立に向けて促進を図る。
- (4) 外部指導者組織との連携強化を図る。

4 表彰事業

- (1) 神奈川県スポーツ少年団表彰式(第45回優良スポーツ少年団表彰並びに第32回スポーツ少年団指導者表彰)を開催する。
- (2) 日本スポーツ少年団顕彰団体・指導者の伝達表彰式を開催する。
- (3) 全国スポーツ少年団競技別交流大会激励会を開催する。

5 広報事業(再掲)

- (1) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。
- (2) 県体育協会ホームページのスポーツ少年団関係ページの充実を図る。
- (3) 県体育協会機関誌「スポーツ神奈川」及び日本体育協会機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

- 6 日本スポーツ少年団に関すること。
 - (1) 日本スポーツ少年団登録業務を行う。
 - (2) 日本スポーツ少年団関東ブロック会議に参加する。(山梨県)
 - (3) 指導者及びリーダーに関すること
 - ア 日本スポーツ少年団認定育成員研修会に参加する。
 - イ シニアリーダースクールに参加する。
 - ウ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会に参加する。
 - エ 第1回ジュニアスポーツフォーラムに参加する。
 - オ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会(全国9会場)に参加する。
 - カ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講師講習会に参加する。
 - キ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進研修会を開催する。
- 7 関東ブロックスポーツ少年団に関すること。
 - (1) 関東ブロック連絡会議に参加する。(幹事県：東京都)
 - (2) 関東ブロック競技別交流大会・スポーツ少年大会実行委員会に参加する。(山梨県)
 - (3) 関東ブロック指導者研究協議会に参加する。(千葉県)
 - (4) 第17回関東ブロックリーダー研究大会に参加する。(栃木県)

倫理委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

- 1 本会及び本会役職員の綱紀肅正を推進する。
- 2 本会及び本会加盟団体における定款等関係規程の遵守を徹底する。
- 3 問題事案が生じた場合には、事実確認を行い、処分等を検討する。
- 4 暴力行為等相談窓口の運営等により、スポーツ界から暴力行為等を根絶する取り組みを推進する。